|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市民税・法人設立（設置）異動等申告書年　　　月　　　日　　（宛先）　安曇野市長

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

〒　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　安曇野市税条例第36条の２第８項の規定により申告します。 |
| 設立登記年月日 | 　　年　　月　　日 | 事業の種類 |  |
| 事業年度 | 自　　 月　　 日～至　　 月　　 日 | 自　　 月　　 日～至　　 月　　 日 |
| 資本金等の額 | 資本金・出資金額 |  | 分割・非分割の区分 | 分割法人・非分割法人 |
| 資本積立金額 |  | 申告期限の延長 | 有（　　　ヶ月）・無 |
| 資本金の額及び資本準備金の額の合算額 |  |  |
| 安曇野市内の事務所又は事業所の所在地 | 〒名称　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　 |
| 異動事項該当事項を○で囲んでください。 | １新規設立(設置) | ５代表者変更 | ９事業所等廃止 | 13その他 |
| ２本店所在地変更※　※ | ６資本金等の額変更 | 10解散 |
| ３支店所在地変更 | ７事業年度変更 | 11合併 |
| ４名称変更 | ８事業種類変更 | 12休業 |
|  | 変更年月日 | 　　年　 月　 日 | 設置年月日 | 　　年　 月　 日 | 廃止年月日 | 　　年 　月 　日 |  |
| ※市内の本店所在地を市外へ変更の場合 | 旧市内本店は、事務所・事業所として（存続・廃止）する。 |
| 異動事項の 内 容 | 変更前 | 変更後 |
| 解　　散　年　 月 　日 | 清算人住所　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　 |
| 休　　業　年 　月　 日 | 休業後の連絡先　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　理由等 |
| 合　　併　年 　月 　日 | 被合併法人（解散法人） | 合併法人（存続法人） |
| 法人名 |  | 法人名 |  |
| 所在地 |  | 所在地 |  |
| 関与税理士 | 　住　　　所氏名（事務所名）　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　 |
| 書類送付先　　　　〒（本店所在地と異なる場合等）　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |

　※　記入上の注意は裏面をご覧ください。

１　読み方のむずかしい法人名、住所、代表者名には必ずフリガナをつけてください。

なお、変更届の場合は、変更後の各名称で記入してください。

２　郵便番号、電話番号は必ず記入してください。

３　設立登記年月日の欄には本社の設立年月日を記入してください。

４　事業の種類の欄には、主たる業務を具体的に記入してください。

５　事業年度の欄は、年１回決算の場合は左側のみ、年２回決算の場合は両方に記入し

てください。

６　分割、非分割の欄は、安曇野市以外に事業所がない場合のみ非分割で、他の場合は

分割となります。

７　申告期限の延長処分の有無の欄は、法人税の申告期限の延長の処分を受けている場

合、有に○印をして延長月数を記入してください。

８　異動事項の欄は、営業所設置の場合、１に○印をして安曇野市への設置年月日を、

各種変更の場合、該当事項に○印をして変更前、変更後、変更年月日を、事業所、

営業所等廃止の場合、９に○印をして廃止年月日を、該当する欄へ記入してくださ

い。

９　本店が住所変更して安曇野市から事業所等がなくなる場合は、事業所等廃止扱いに、

また、他市町村から安曇野市へ本店が移転した場合は、新規設立（設置）扱いにな

りますので注意してください。

※　安曇野市内の本店所在地を市外へ変更の場合、旧本店の存続 ・ 廃止について、

○印をしてください。

10　解散、合併、休業の場合は、該当する欄へ記入してください。

11　異動届提出の際、異動項目各項目番号に対応して、以下の書類の写しを添付してく

ださい。

　　　１………………………………法務局履歴事項全部証明書、定款

　　　２．４．５．６．８．10．…法務局履歴事項全部証明書

　　　７………………………………定款又は会議議事録

　　　11………………………………法務局履歴事項全部証明書、定款、合併契約書

　　　13………………………………異動の内容のわかる書類

12　「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番

号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載するこ

と。